

ひてんば 市議会だより

Letter From the Municipal Gotemba City Assembly

秋

第103号

2019年11月22日発行



南小学校、富士岡小学校、玉穂小学校、神山小学校の3年生が議場見学に来てくれました!

■ 議員全体管内研修	2	■ 一般質問(10人)	6~10
■ 議案の審議結果一覧	3	■ 意見書・決議	11
■ 本会議の審議状況	4	■ 行政視察報告	12~13
■ 委員会の審査状況	5	■ Q&Aコーナー、議長日記、12月・3月定例会予定、編集後記	14

視覚に障がいがある方のための、音声による「市議会だより」もあります。 問い合わせ / 図書館 ☎0550-82-0391

御殿場市議会 Gotemba City Assembly

<http://www.city.gotemba.lg.jp/gikai/>

発行／御殿場市議会

編集／広報委員会 御殿場市萩原483 ☎0550-82-4323 ☎0550-82-4326



YouTube

令和元年9月定例会の
一部を録画中継します。

※インターネットへのアクセスが発生するため、
通信料がかかります。

議員全体管内研修

9月定例会決算審査に伴い、平成30年度に実施された事業について、7カ所の視察を行いました。

① (仮) 玉穂地区市民の森



地域住民の健康・体力づくりの場として令和2年3月完成予定

② 神場区公民館



地区集会施設を整備し、2019年3月に落成

④ 南学校給食センター



給食費の料金改定後の献立を試食

③ 駒門スマートインターチェンジ



第3期工事施工中、2020年3月から供用開始予定

⑤ 高根地区児童屋内体育施設



建築後36年が経過、改修工事及び外構整備工事を実施

⑥ 市立図書館



市立図書館の現状を視察

⑦ 林業会館



地域振興の向上、災害対策機能の向上のため、改修を実施



議案の審議結果一覧

令和元年 9月定例会

【全会一致で可決等された議案】

(決 算)

- ・平成30年度御殿場市簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成30年度御殿場市観光施設事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成30年度御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成30年度御殿場市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成30年度御殿場市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成30年度御殿場市公設浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・平成30年度御殿場市上水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
- ・平成30年度御殿場市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

(補正予算)

- ・令和元年度御殿場市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について
- ・令和元年度御殿場市簡易水道特別会計補正予算(第1号)について

(条 例)

- ・御殿場市会計年度任用職員の給与等に関する条例制定について
- ・地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について
- ・御殿場市教育委員会の委員等に対する報酬の支給及び費用弁償条例の一部を改正する条例制定について
- ・御殿場市印鑑条例の一部を改正する条例制定について
- ・御殿場市立認定こども園条例の一部を改正する条例制定について
- ・御殿場市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係る費用等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・地方公営企業法の規定に基づく簡易水道事業の設置に伴う関係条例の整備に関する条例制定について
- ・水道法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について
- ・御殿場市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例制定について

(契 約)

- ・消防ポンプ自動車の取得について
- ・防災行政無線施設(簡易型戸別受信機)の取得について
- ・平成30年度第57号地方創生道整備推進交付金事業市道0117号線道路改良工事請負契約の変更について

(そ の 他)

- ・市道路線の認定について

(人 事)

- ・御殿場市教育委員会委員の任命について

(報 告)

- ・平成30年度御殿場市一般会計等健全化判断比率について
- ・平成30年度御殿場市特別会計資金不足比率について

(議員提出議案)

- ・御殿場市・小山町広域行政組合負担割合の見直しに関する決議について
- ・地震財特法の延長に関する意見書の提出について
- ・ライドシェア導入に対して慎重な検討を求める意見書の提出について

【賛否が分かれた議案】 ○…賛成 ×…反対 ※議長(田代耕一)は採決に加わりません

議員名(議席順)	杉山 護	芹沢 修治	土屋 光行	本多 丞次	長田 文明	高橋 靖銘	大窪 民主	稲葉 元也	杉山 章夫	高木 理文	黒澤佳壽子	辻川 公子	神野 義孝	田代 耕一	小林恵美子	勝間田博文	勝間田幹也	勝亦 功	菅沼 芳徳	平松 忠司	高橋 利典
令和元年度御殿場市一般会計補正予算(第2号)に対する修正動議(第3子以降子育て応援手当支給事業)	可決	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	×	※	×	×	○	○	○	○	×
令和元年度御殿場市一般会計補正予算(第2号)に対する修正動議(学校給食費助成) ※可否同数のため議長裁決により否決	否決	○	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×
令和元年度御殿場市一般会計補正予算(第2号)について(修正議決を除く部分)	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度御殿場市一般会計補正予算(第2号)に対する附帯決議	否決	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	○	※	○	○	×	×	×	×	×
消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う関係条例の整備に関する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	※	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○

本会議の審議状況

本会議で行われた議案審議の中から、主なものを掲載します。

令和元年度御殿場市一般会計補正予算(第2号)について

問

学校給食費の助成額を給食費改定後の4分の1とした考えは。

答

保護者が学校給食費助成を実感でき、かつ、当市の予算編成上の財政状況を考えた結果である。なお、助成について、学校給食センター運営委員会及び校長会での意見も聴取し決定した。

問

第3子以降子育て応援手当支給事業について、ライフステージに応じて段階的に支給するとあるが、要綱に記載がなく詳細が不明である。制度設計はどうなっているのか。

答

本事業は、子どものライフステージに応じて段階的に応援する第1段階の事業であり、要綱には本事業に関する内容のみを記載している。今後の予定として、以降のライフステージの節目ごとの支給を目指していく構想であり、事業の効果を十分に検証し、以降の手当支給に関して検討する。

平成30年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問

高齢者等タクシー及びバス助成事業について。

答

高齢者の増加や周知により利用者は年々増加している。申請時の対話から、対象者の緩和や助成金額の増加が要望としてあるが、事業への評価はおおむね良好であると考えている。



富士山GOGOエフエムの利用状況の実態と評価は。

答

昨年実施した、市民千人に対するアンケートによると、認知度は64%で毎年向上している。情報源として市民権を得ているものと考え、今後も積極的な活用を考えている。

移住定住促進事業による効果をどのように評価しているか。

答

移住定住促進事業の市の窓口や、山梨・静岡2県合同相談会、また、首都圏で行われた移住相談イベント等で67件の相談があった。効果の実測値を図ることは難しいが、転入時の市民課の窓口アンケートでは、仕事以外の転入者が16%ほどで、「富士山の麓で暮らしたい」「子育てしやすいそう」との理由によるものがあり、事業の効果が表われているものと思われる。

問

指定避難所の整備状況と今後の予定は。

答

地区避難所・指定避難所の区別なく、県の第四次地震被害想定に基づいた当市における備蓄品の整備を令和10年度を目標に行っている。今後の災害状況を踏まえて、優先順位を考慮して整備している。整備完了までの不足については、国や県へ支援要請を求める。大規模小売店と大規模災害時の協定を結ぶなどを行っている。



オリンピック・パラリンピック推進事業2149万円の事業評価は。

答

ホストタウン関連事業では、本市がメダル候補を擁するイタリア空手代表チームの合宿地として、市の魅力と共に紹介されることで、知名度向上が図られた。また、地域の子どもたちは、世界的な選手と交流をすることが素晴らしい経験となり、大会後の将来につながる様々な学びを得る効果があった。

機運醸成事業は、五輪音頭の練習が多く、地域で自主的に実施されるなど市民機運が高まっており、本年7月の自転車競技テストイベントでは高根地区で実行委員会が組織され、イベント実施の大きな力となった。このことから機運醸成について一定の効果をj得ているものと評価している。



予算決算委員会で行われた審査の中から、主な質疑の内容を掲載します。

予算決算委員会

総務分科会

平成30年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問 個人市民税が滞納となる前に行った、納税相談の対応・具体例は。

答 無職で納付が困難という相談は徐々に減ってきている。一方、収入の使い方・生活様式を見直すことで、滞納を防ぐことができる方々からの相談が増えてきている。

問 当市の実質公債費比率、将来負担比率は。

答 国が示す基準値を下回り、財政状況は健全であると判断されるが、県内では高い値となっていることから、引き続き、将来の負担増とならないよう適切な市債の借入により比率の抑制に取り組む。

平成30年度御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

問 国保税の収入率向上と不納欠損収入未済額の減額の背景は。

答 納税相談の充実など、収納体制を強化したことが収入率向上、収入未済額の減額につながった。不納欠損額の減少は、平成26年度から滞納処分、執行停止件数が大きく減少したことによる。

問 積立金の基金積立額の運用は。

答 平成30年度より国保財政運営の都道府県化が始まった。今後、被保険者数の減少に伴い、税収も減収傾向にあり、今後各年度に示される国保事業費納付金の動向も不透明であることなど、不確定要素が多い。当市の国民健康保険税額に激変が生じないよう安定した自主財源として活用したい。



福祉文教分科会

平成30年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問 児童発達支援事業負担金が、29年度比増額となった背景は。

答 サービス提供事業所の増と、利用者が増が続いていることによる。

問 生活保護の現状分析、受給基準、受給者の生活状況は。

答 生活保護の主な要因は世帯主の傷病、年金額が少ないなど。国の基準により判断するが、増加傾向にある。ケースワーカーが訪問や面談をして指導し、適切な対応をしている。

問 学校給食費の賄材料費で、地元食材の品目や比率は。

答 ごてんばコシヒカリ、鶏肉、ジャガイモや牛乳の一部など、平均すると40%程度の地元の食材を使用している。

経済環境分科会

平成30年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問 市体育館整備改修事業の実施による市民からの評価は。

答 耐震補強工事により安全性が向上し、防災拠点としての活用も可能となった。また、バリアフリー化等、誰でも安全に楽しく運動できる施設を目指して改修を行い、利用者からも概ね好評を得ているが、アリーナへの空調導入など、環境改善を求める声も寄せられている。

問 求職活動サポート事業における合同企業ガイダンスの評価は。

答 障害者雇用やシニア世代の就職相談のほか、平成30年度からは出張要就労支援者相談なども設け、幅広い雇用に対応した内容としている。近隣で行われるガイダンスは50人程度の参加者であるが、当市は平均300人程度と突出して参加者が多い。今後も内容を工夫するほか、外国人への対応も検討していく。

問 箱根乙女口広場への案内看板が不足しているのではないか。

答 東西自由通路内等、各所に設置しているが、利用者から分りにくいとの声も聴いている。今年度、関係者と検討会を行っており、その内容を反映した案内板を設置し、改善を図る。今年度内に県からの交付金を利用して案内板を設置する予定。





あきお
杉山章夫 議員
市民21



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

東京2020オリンピック・パリンピック自転車ロードレースについて

問 自転車ロードレースのコースサポートの確保と休憩所の運営は。

答 コースとなる各地区と連携、沿道住民を中心としたサポートを確保する。休憩所については、沿道の支所、公民館等の施設を利用する。

問 ロードレースによる通行止め、緊急車両の対応は。

答 専用ホームページ等で情報提供する。緊急時の規制道路走行手順については、現在、消防・警察・大会組織委員会が調整を行っている。

問 テストイベントでは、出場選手、出場国等が分からなかった。見所、観戦場所等の広報は。

答 観戦ガイドは全戸配布し、選手は、決定次第専用ホームページにて広報していく。

問 大会終了後、自転車の聖地を目指す事業に取り組んでいるが、事業内容は。

答 オリンピックコースとなったことで、サイクリストの注目が集まっている。目指す自転車の聖地とは、サイクリストが訪れたい憧れるまち、自転車文化を受け入れるまちで、オリンピックのレガシーとなる。

問 矢羽根表示の整備、サイクリングロード等の整備計画は。

答 矢羽根表示は、近隣市町と連携していく。サイクリングロードは、自転車活用推進計画で検討していく。



当市における労働力不足に対する対応について



としのり
高橋利典 議員
新政



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

深刻化する人手不足、2030年には644万人不足すると予測されているが、人手不足を解消し経済の好循環を維持するための方策について伺う。

問 働く女性を増やすためには、育児をしながら働ける環境の整備が必要と思うが見解を伺う。

答 必要な人が必要な時に保育を受けられるよう、働き方に合わせて預ける施設を選択できるようにすることにより、女性の働く機会が増えると考えます。

問 働き手としてのシニアに対する期待は大きいと感じるが見解を伺う。

答 当市は、働く意欲があり、働ける働き手となりうるシニア人口が潜在的に多い。今後中小企業振興推進会議や雇用対策協

議会からの提言等、シニアの雇用について積極的に取り組む。

問 新たな労働力を確保する観点から、外国人にも期待感が高く、在留資格の新設に伴い受け入れが拡大することや、少子化対策が将来、労働力確保にどれだけ重要か、見解を伺う。

答 労働力確保については、女性やシニアの活躍、外国人も必要なことだが、何より本市の人口を増やしていくことで労働力人口が増加することが重要である。中でも子どもが増えていくことが一番重要であり、今後も子育て支援を進める。



ミャンマーの職業訓練生



当市のプログラミング教育必修化に向けた取り組みについて

問 当市のプログラミング教育必修化の目的と、現段階での準備進捗状況について。

答 児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付ける学習である。来年度の実施に向けて各教員が選定した教材を使用して研修し、万全の準備を進めている。

問 プログラミング教育の具体的な内容とICT教育との違いについて。

答 教材用のロボットを使用し、子どもたちが実際にロボットを動かすためのプログラミングを作成・構築する授業を実施する予定。小学4年生から6年生まで、それぞれ年間5時間の授業時間となる。

ICT教育とプログラミング教



育との違いは、ICT教育はパソコンやタブレット端末、インターネットなどの情報通信技術を活用した「教育の手法」であるのに対し、プログラミング教育は、プログラミングを活用して「社会全般に役立つ思考力」を身に付けさせるものである。

問 プログラミング教育の今後の展望及びリーディングスキルテスト(RST)の導入について。

答 プログラミング教育と多面的・読解力を検証するRSTは、「論理的な思考力」というキーワードでつながっている。一つの評価方法として有効と考えており、導入について検討していく。

児童虐待防止対策強化について

問 当市の児童虐待の現状について伺う。

答 虐待による痛ましい事件が後を絶たず、繰り返しの報道されていることなどを受け、地域社会でも「見守り」機能が強まり、支援が必要と思われる家庭に対しての相談や情報提供が増加している。また、児童相談所による一時保護の延べ件数も増加している状況である。

問 当市における児童虐待防止の対応について伺う。

答 子育て支援課が調整機関となり、児童福祉分野・保健医療分野・教育分野・警察署等の各関係機関と連携し、チームで対応している。また、要保護児童が市外に転居した際の連携も、対応が途切れないよう取り組んでいる。

問 児童相談所との連携について伺う。



答 平成30年度に、人事交流事業により、県東部児童相談所にて1年間、職員を派遣した。県内では初のケースで、児童相談所との連携がより深まった。その体験を本市の業務に生かすことにより、職員の意識向上に効果があり、市の体制強化にもつながる結果となった。

問 市としての今後の取り組みについて伺う。

答 今年度から開始した養育支援訪問事業を活用して、必要に応じて居宅訪問し、育児・家事援助を行う。また、「子育て支援課」「家庭児童相談室」「要保護児童対策協議会」を核として、2022年度までに「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、組織を更に強化する。





黒澤佳寿子 議員
市民ネット・なでしこ



道の駅整備構想について

市長は重点施策として「新たな拠点づくり」として道の駅的な機能を持った経済振興施設の整備事業を進める」と明言。道の駅整備の早期実現を期待する。

問 道の駅整備に関する必要性の揺るぎの有無について。

答 整備には既存施設からの距離等設置条件が存在。休憩、地域振興機能や災害時・大雪時の避難所の機能を持った沿道利便施設の必要性に対する見解は当初より変わっていない。

問 道の駅整備に関する協議の場、進捗状況等について。

答 沿道利便施設庁内検討委員会が必要性等協議、地権者の意向確認を行った。また、商工会の建設準備委員会と意見交換をした。民間資本活用で商工会主導により計画・設計が進められている。

問 民間資本の活用による整備に至った経緯について。

答 庁内委員会と同時期に商工会も検討。地域活性化に果たす役割や機能、候補地等が一致。商工会が中心となった民間資本活用による整備を市が後押ししていく方針となった。市民から寄せられる有効な意見等は商工会に積極的に紹介していく。

問 当市の財政状況下での整備のための財源確保について。

答 市の魅力発信ブース等併設時には財源確保が必要。

問 東名高速道路路御殿場第二インター近傍等候補地について。

答 地元関係者との条件協議に承認が得られた後、関係法令の対象となる整備予定地として公表する。一日でも早い整備に協力する。



杉山 護 議員
市民21



市内中学校におけるコミュニティ・スクールの実施状況について

「コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会を設置している学校であり、開かれた学校からさらに一歩踏み出し、地域の人々と目標やビジョンを共有し、子どもを育む手法である。」

問 コミュニティ・スクール推進の目的・意義について伺う。

答 この制度は学校と保護者、また地域の皆さんが、共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで力を合わせ、協力しながら子どもたちの豊かな成長を支える仕組みである。

問 当市における現在の状況について伺う。

答 令和2年度中のコミュニティ・スクール制度導入に向けて現在準備作業を進めている。また、文科省や県教委からの情報提供、すでに制度導入している他市町の状

況を見ながら市内中学校区の制度導入を模索している。

問 当市における今後のコミュニティ・スクール推進に対する考え方について伺う。

答 これから組織していく学校運営協議会に、多くの地域住民や学校支援ボランティアの皆様のご参加をいただき、これまで成果を上げてきた取り組みとの連携を一層強固なものにする必要があると考えている。これは、すでに当市において制定している「御殿場市子ども条例」や「御殿場市子ども条例行動計画」の趣旨に沿うものである。





きみこ
辻川公子 議員
市民ネット・なでしこ

YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

御殿場駅前活性化の諸課題とぼつぽ広場の現状と諸課題について

問 中心市街地活性化基本計画を作成中とのことだが、御殿場にしかない素材を生かして街づくりをするか、今、問われている。

答 駅前にペDESTリアンデッキや(仮称)富士山市民のサロン設置の構想があるが、長年進展がない。現在、市民サロンのモデルとして設置されているBE・ONEビルの自習コーナー等が撤退となると、駅前の空洞化が加速する。今後5年間の基本計画策定中だが、費用対効果を検証し、実効性のある計画を目指すことが重要であるが。

問 御殿場駅を最大限に生かし、回遊性を高めることが、人が集い、賑わいある中心市街地の活性化につながると認識している。

答 ぼつぽ広場の音響装置が1年故障中である。子ども達のために早急な修理が必要では。



答 湿気に対応し、屋外用の安価な装置を調査している。

問 完成した箱根乙女口高速バス停からベンチが無くなった。五輪を控え、人に優しい設備の設置が必要と思うが。

答 高速バス1番線乗場付近へのベンチ設置を検討し、快適性、利便性向上に努める。

問 御殿場線を育てる会の要望事項「汽笛吹鳴・ぼつぽ広場付近でのコンプレッサー走行等早期実現」のために、ふるさと納税の呼びかけは有効と思うが。

答 SLに関連する事業に、有志の皆様による、ふるさと納税等の寄附が集まり財源が確保されれば、早期実現が可能となる。



まさみ
高木理文 議員
無会派(日本共産党)

YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

幼児教育・保育無償化と保育の質について

問 3〜5歳児の副食材料費の実費徴収により、低所得世帯の負担増は発生しないのか伺う。

答 保育料の一番低い階層は、7150円。副食費の上限は、5500円。負担増は発生しない。

問 公立施設の無償化の費用負担は自治体10割。無償化が公立施設の廃止や民営化を加速させる懸念がある。当市の費用負担の見通しを伺う。

答 無償化に伴う負担増は約1億9千万円。今年度に限り、交付金で国から全額補てんされる。来年度以降の地方消費税配分は不透明。

問 公立施設は統廃合や廃止、民営化ではなく公設の維持と保育の質の向上こそ求められる。今後の展望を伺う。

答 これまで実施してきた公立としての役割を引き続き果たし、民間活力の活用も図りながら保護者の多様なニーズに対応できるよう努める。

空の安全を守る自治体の責任について

問 自衛隊の迫撃砲落下事故について伺う。

答 一つ間違えば大惨事になりかねない事故と認識。国の示した再発防止策の徹底を強く要望し、関係者の総意として国の対応策を了承した。

問 オスプレイの市街地低空飛行の中止を求めることについて伺う。

答 航空機全般の低空飛行及び旋回を繰り返す飛行を行わないよう国に強く要望した。



市役所上空を低空で飛行するオスプレイ



神野 義孝 議員
新政



出生数向上のための人口施策について

本市の人口は、平成23年をピークに徐々に減少している。人口減少は、財政赤字、産業の衰退、労働者不足、社会保障制度の危機などあらゆる分野に影響し、活力の低下を招く。人口減少の3大要因は、若年女性の絶対数の減少、既婚率の低下、夫婦あたりの出生数の減少である。

問 本市の出生数と20～30代の女性数の推移は。

答 出生数が、最近5年間で約12%減少した。20～30代の女性数は、平成22年から5年間で約17%減少している。

問 合計特殊出生率の目標1.7達成のための施策は。

答 妊娠から出産期、出産から乳幼児期、小学校から高校など子どもの成長の各ステージに応じ

て子育てのしやすさ、教育の充実、働く場所の確保や居住環境の充実などを実感できる施策を推進している。

問 若年女性の人口増加対策は。

答 シビックプライドの醸成、働く場の確保のための企業誘致、求人と求職のマッチングの実施などを行っている。

問 若年層・子育て世代へ公営住宅の優先的提供の見解は。

答 重要性を十分に認識して住宅施策にあたる。あわせて、家賃の一部を補助する制度のほか、他の施策とも連携した住宅供給など、出生数向上の一助とする視点をもって様々な手法を調査・研究していく。



子ども家庭センター(ふじざくら)

※シビックプライド……都市に対する誇りや愛着、姿勢



高橋 靖銘 議員
新政



子育て支援について

問 第3子子育て応援手当支給事業への見解は。

答 少子化は喫緊の課題であり、3人以上子どもを産む方が1人でも増えることが重要であるが、経済的負担が壁である声は多数ある。事業提案に際し、市議会へ十分説明したつもりだが、結果は誠に残念。真摯に受け止め、早い段階で再度提案したい。

問 学校給食費助成事業の市民や保護者への周知方法は。

答 広報ごてんばに特集号として載せ、保護者へカラー刷り資料を配布。児童生徒へは校内放送等でわかりやすく伝える。

問 学校給食費助成事業の継続性は。

答 3か年実施計画や10年先を見込んだ市の財政計画に織り込み済みであり、継続は可能であると認識している。子育て世代の

支援に結びつくよう、更なる事業の充実を目指したい。

問 子育て応援事業と給食費助成事業を同時に行う効果は。

答 本市が「各種子育て支援制度が手厚いまち」であること等を市内外に発信でき、数々の子育て支援等との相乗効果で、より当市の魅力を発信できる。



夫婦間の別居、離婚による子どもの権利侵害について

問 親が離婚し、別居している子どもへの支援は。

答 親の離婚は子どもの生活にも大きな影響を及ぼす。家庭児童相談室の設置や、弁護士による法律相談等に対応している。国や県が行う支援に注視し、きめ細かな対応に努めたい。

9月定例会で採択された意見書・決議を掲載します。

ライドシェア導入に対して 慎重な検討を求める意見書

少子高齢化が急速に進展する中、高齢者、障害者等の交通弱者にとって、通院・買い物など地域での日常生活を送るために、公共交通はなくてはならない移動手段である。その中でも、タクシー事業は、ドアツードアで利用者の個々の移動ニーズに柔軟に対応し、本市においても地域住民の貴重な移動手段として重要な役割を果たしている。一方で、これらの公共交通サービスは、利用者の減少やニーズの多様化、過疎地域でのサービスの存続など様々な課題に直面しており、タクシー業界においても、ユニバーサルデザインタクシーの充実や、市町村運営有償運送の運行を担うなど、課題解決に向けた取り組みを進めている。

このような中、政府においては、少子高齢化という困難に立ち向かい、更なる経済成長を実現するため規制改革を積極的に推進している。その上で、地域における公共交通サービスを確保・維持していくため、自家用車により有償で旅客運送を行う、いわゆる「ライドシェア」など多様な移動ニーズに応える新たな交通サービスの実現についても、幅広く議論を進めているところである。この「ライドシェア」については、運用手法によっては郊

外部における市民の移動を担う手段の一つであるが、運行管理や車両整備等について責任を負う主体を置かないままに、自家用車の運転手だけが運送責任を負う形態を前提としており、このような形態の旅客運送を有償で行うことは、安全確保、利用者の保護等の観点から課題が多い。

よって、国においては、「ライドシェア」の導入に対して地域交通の実情や関係団体等の意見も踏まえながら慎重な検討を行うよう強く要望する。

(提出先)

衆議院議長 他6件

地震財特法の延長に関する 意見書

東海地震に備えて、地震防災対策強化地域である本市は、静岡県が作成した地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。この計画は令和元年度末で期限切れを迎えるが、限られた期間内に緊急に整備すべき必要最小限の事業をもつて策定されていることから、今後実施すべき事業が数多く残されている。

また、東日本大震災を始めとする近年の国内外における大地震により得られた教訓を踏まえ、県及び市町が一体となって緊急輸送道路・津波

防災施設・山崩れ防止施設・避難地・避難路の整備、公共施設の耐震化等をより一層推進する必要がある。東海地震による災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するためには、地震対策緊急整備事業計画の充実と期間の延長を図り、これらの事業を迅速かつ的確に実施することにより、地震対策の一層の充実に努めていかなければならない。

よって国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するように強く要望する。

(提出先)

衆議院議長 他12件

御殿場市・小山町広域行政組合 負担割合の見直しに関する決議

御殿場市・小山町広域行政組合は、昭和40年当時の小山町長からの申し入れにより、火葬場、隔離病棟及び塵芥焼却場の管理運営に関する事務を共同処理するため、「御殿場市・小山町厚生施設組合」として昭和41年4月に発足し、その内容を充実させながら、「御殿場市・小山町広域行政組合」として既に53年が経過している。この間、塵芥処理施設、斎場、衛

生センターの3つの衛生施設が両市町に配置され、均衡が図られてきたが、御殿場市内に建設された焼却センターが平成27年に稼働したことで、当市に3つの施設が集中することになった。

しかし、負担金の負担割合については、平成29年度に暫定的に改定を行ったものの、依然として人口割合に重点が置かれたままであり、RDFセンターが小山町に建設される以前の水準にも達しておらず、当市にとっては広域圏における事務を共同処理するスケールメリットが無いということも明らかである。

当市議会においては、従前より、この状況は特に重大な問題であると捉えており、市民、町民のそれぞれ一人当たりが受ける行政サービスに大きな差異が生じている現状は、公平な負担割合とはいえず、行政に対する市民の理解を得られるものではないと考えている。

よって、平成29年度の改定時に継続協議を約した当該負担割合について、市民、町民の幸福な生活の継続を願い、双方に応分のメリットが得られる適正な負担割合とするよう、全項目について速やかに見直しについて協議を行っていただくよう強く要望するものである。

総務委員会

7月8日～10日

総務委員会の取り組みテーマである「人口の増える街づくりについて」視察を実施した。

北海道旭川市では、官民連携で移住を考えている人の移住実現や移住後の暮らし方の充実を効果的に進めることを目的として、旭川移住促進協議会を設立し、移住定住促進を図っている。代表的な取り組みとして、「旭川移住生活体験住宅」を建設し、1週間から3年間滞在し、移住生活を体験できる仕組みを構築している。

北海道東川町では、定住人口だけでなく、交流人口を増やす取り組みとして、ふるさと納税制度を返礼品を送って終わりではなく、「株主」として町の事業に係って頂くこと、美しい自然を生かす「写真甲子園」を開催するなど素晴らしい活動を展開している。

北海道東神楽町では、宅地開発により人口が急増した町で注目されている。平成2年に5700人であった人口が、10年間で倍の1万人を超え、40年間継続して人口が増え続けている。宅地開発だけでなく、充実した子育て支援、保育園・幼稚園の費用無償化等、町民一体の子

育て支援が、人口増の大きな要因となっている。

当市でも人口の増える街を目指し、先進地を参考に積極的な施策に取り組みたいと思う。

総務委員長 高橋 利典



福祉文教委員会

7月2日～4日

山形県天童市
「健康で元々21行動計画について」

生活習慣病予防対策等健康増進の取り組みについて視察。

基本方針として健康寿命の延伸、生活習慣病予防のための生活・社会環境の改善等を掲げる。

高齢化・平均寿命・疾病状況をデータ化。マイレージ事業は景品がある形で楽しみながら健康増進を図り効果がでていた。

宮城県東松島市

「心の復興」事業補助金制度について

東日本大震災の被災者の心の復興に向けた取り組みを視察。

住宅・生活再建の支援、心身のケア、コミュニティ形成の促進等の支援事業に200万円を上限に助成。被災から復興の過程で心のケアの手順を学べた。

宮城県多賀城市

「市立図書館について」

本市の新図書館構想の参考に施設の先進的運営方法を視察。

まちの核として設立。図書館機能、文化的事業の場、商業活動の展開等指定管理による複合施設。市民の評価は高く、公立図書館の在り方の一つを学んだ。

宮城県仙台市

「子ども食堂運営団体助成事業について」

本市にはない子ども食堂運営団体への助成制度について視察。

食事の提供、学習指導、交流等居場所づくりの活動に上限20～30万円助成。運営費助成により実施団体が広がると考える。

「生活困窮世帯の中学生に対する学習サポート事業について」

生活保護、児童扶養手当全額受給世帯の中学生が対象。学校、児童相談所、保健福祉センター、就労支援機関と連携。大学の協力のもとボランティアを募集し、学力に応じた指導を図っていた。

福祉文教委員長 黒澤 佳壽子



経済環境委員会

7月8日～10日

「スポーツツーリズムの取り組みについて」先進3市を視察。

北海道紋別市

市長の強い指導力のもと、行政が本気で取り組み、市に活力が生まれている。また、夏でも冷涼な気候と交通量・信号が少なく、ロードレースの練習に適した陸上長距離など誘致する重点種目が明確であった。当市も、東京五輪の事前合宿の経験を生かした空手・乗馬・サッカー、高地特性を生かした陸上長距離など合宿誘致の重点種目の明確化を図りたい。

北海道北見市

スポーツ合宿実行委員会が合宿の計画、運営、諸団体との連絡調整を実施し、全ての合宿事業関係者と連携を図っていた。平成29年度の経済効果は約6億8872万円であった。

当市も、合宿事業関係者との連携と意思疎通が重要である。

北海道網走市

行政が、関係業界との連携、特に宿泊施設に対して、選手の食事・休養・洗濯等の生活環境に配慮するよう指導していた。

平成30年度の経済効果は、約5億6357万円であった。
誘致活動は市が実施すると信頼

感等から効果が大き。また、担当職員は専門職として十分な年数をかけて育成し、関係団体との良好な人間関係を構築することが重要である。

経済環境委員長 神野 義孝



全日本ラグビーの合宿地、網走スポーツ・トレーニングフィールドの研修(中央は担当者)

広報委員会

8月30日

静岡県菊川市議会

「議会広報誌『議会のひろば』リニューアル」について

議会の活性化を図るために市民を対象に市議会活動に関するアンケートを実施した。その結果、議会活動の情報発信不足が検証された。

そこで、議会・議員の活動を市民にわかりやすく伝えるべく、議会広報誌のリニューアルに取り組み「特集記事」や「みんなの声」など、市民参加意識が増す記事や見やすさ、手に取ってもらえるような表紙のタイトル・写真等、雰囲気作りの工夫など、本市の今後の議会だよりの参考になった。



静岡県磐田市議会

「議会広報誌『いわた羅針盤』リニューアル」について

議会基本条例に基づき、開かれた議会の実現を目指し、情報公開と共有の推進、市民の声を議会へ反映させるために広報広聴委員会が位置付けられ、平成27年議会広報誌のリニューアルを開始した。

内容は表紙写真を市内の高校写真部から募集し、若者に関心を持ってもらう取り組みやオールカラー化など見やすい誌面となっている。その結果、積極的な情報公開と共有を推進し、市民の多様な声を議会に反映させるよう、議会の広報広聴機能の更なる強化を図っており、本市の今後の議会だより編集の参考になった。

広報委員長 勝間田 幹也





議長日記

国立中央青少年交流の家の開所60周年記念式典が9月18日に挙行され、列席いたしました。式典には、秋篠宮皇嗣同妃両殿下もご臨席され、市議会を代表し、拝謁並びに昼食もご一緒させていただきました。大変貴重な経験をさせていただきました。心身共に引き締まる思いがしました。今後も施設での体験活動を通じて多くの青少年に成長してほしいと願っています。



議 名 Q & A コーナー

シリーズ
第24回

●今回のテーマ 「動議ってなに？」

動議とは、会議の進行や手続に関する意見や提案、議案に対する修正案の提出などを行いたい際に、議員が議会に対して申し入れることをいいます。

令和元年9月定例会では、議員より3件「動議」の声があり、市が提出した予算案に対する修正案の動議が2件、会議日程に新たな議題の追加を求めた動議が1件、議長の許可により行われました。



求める動議が1件、議長の許可により行われました。



2020 3月 定例会の予定						2019 12月 定例会の予定				
25(水)	11(水)	9(月)	6(金)	5(木)	3/4(水)	2/20(木)	18(水)	13(金)	12(木)	11(水)
付託議案 追加議案 審議採決	2020年度当初予算質疑	2020年度当初予算質疑	一般質問	一般質問	代表質問	市長施政方針 提案理由説明 条例・補正予算等審議	付託議案 追加議案 審議採決	一般質問	一般質問	一般質問
					2020年度当初予算説明	提案理由説明 条例・補正予算等審議				3(火)

*いずれの日も傍聴することができます。当日、市役所東館3階の議会事務局で受け付けをしますので、お気軽にお越しください。
*正式な会期日程は直前の議会運営委員会で決定されます。

御殿場市議会広報委員会

- | | |
|------|-----|
| 委員長 | 也子 |
| 委員 | 幹治 |
| 委員長 | 美子 |
| 委員 | 修治 |
| 副委員長 | 光明 |
| 委員 | 文子 |
| | 典利 |
| | 勝間田 |
| | 小林恵 |
| | 沢修 |
| | 土屋光 |
| | 長田文 |
| | 大窪民 |
| | 高木理 |
| | 辻公 |
| | 高橋利 |

「議会だより秋号」では、9月議会で提出された議員提出議案「動議」についてQ&Aで記載しました。議会活動が皆様に分かりやすく、読みやすい構成に努め、親しんでいただけよう編集しました。

また、広報委員会は議会広報を充実させるため先進地視察として菊川・磐田両市議会を視察し多くの教訓を得ました。

市民の皆様には市政議会に対し更に関心を持っていただけるよう議会だよりを見やすく分かりやすい内容に充実させていきたいと考えています。議会へのご意見・ご要望等がありましたら、お気軽にお寄せいただきたいと思います。

広報委員 大窪 民主

編集後記

ご意見ご質問は議会事務局へ

〒412-8601 御殿場市萩原 483

Tel.0550-82-4323

Fax.0550-82-4326

御殿場市議会



市議会だよりには再生紙を使用しています。印刷／(株)御殿場印刷所

